

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第59期上期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当上期は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更される中、社会の様々な場面での正常化が進みました。一方で、混迷を極めるウクライナ戦争や、円安・資源高騰による物価上昇等々、厳しい経済環境が続きました。

このような状況下、当社の放送に関しては、引き続き、自由な言葉が行き交う音声放送の楽しさ、面白さを追求し、また、年代を超えた興味関心にこたえる企画・選曲を目指すこと等により、2023年度上期に実施された全3回の首都圏ラジオ合同聴取率調査の全ての回において、「男女18～49歳」「男女12～59歳」「男女12～69歳」の主要区分でトップを獲得しました。

しかし、ラジオ、テレビ、新聞、雑誌のマス四媒体の売上については厳しい状況が続いており、9月の民放連の発表では、2023年度のラジオ全体の売上は前年度比2.6%減、テレビ全体の売上は同3.8%減と予測されています。いわゆる生成AIが急速に浸透するなど、止まることがないデジタルテクノロジーの進化の加速の中で、当社は、2019年度より「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、放送で培ったコンテンツ制作能力を活かして、インターネット関連売上を放送売上に並ぶ収入軸に成長させるべく取り組んでいます。中でも、インターネット音声コンテンツプラットフォーム「AuDee（オーディー）」は、内容の充実と共に着実に売上実績を上げております。インターネット界の様々な有力事業者との提携を広げ、共にコンテンツを企画し共にマネタイズする、「オープンイノベーション」への取り組みも事業拡大をもたらしていくものと考え、行動指針にしています。2023年度上期の当社インターネット収入は、4億8千3百万円、対前年同期37.3%の伸びとなり、2023年度通期で10億円を超えるという目標を達成できそうな状況です（2022年度インターネット売上は、8億7千8百万円）。インターネットの売上が貢献して、2023年度上期の全社売上は、53億8千7百万円、前年同期比3.0%増となりました。

また、ジャパンエフエムネットワーク（JFN）全国38局のキーステーションであることによる番組編成面、営業面でのアドバンテージは不変であり、それを支える加盟各局に対しては、ネット番組の広告料配分に加えて、地方における観光、移住、物産等をめぐる需要を掘り起こして、各局の売上拡大に貢献する社内プロジェクトを組織し着実に実績を上げています。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 黒坂 修

## 第 59 期中間報告書

( 2023年4月1日から  
2023年9月30日まで )

### 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が期待されたものの、行き過ぎた円安基調や原材料価格の高騰、中国経済の減速等により、景気回復の鈍化が懸念される状況が続きました。

広告市場においては、インターネット広告費が引き続き前年超えの成長を示した一方、マス四媒体広告費は前年割れで推移しました。経済産業省特定サービス産業動態統計調査（広告業、2023年4月～9月期）によると、テレビ広告市場は前年同期比3.5%減、ラジオ広告市場は前年同期比3.9%減となり、共に減少傾向が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、主力の放送事業において、タイム放送収入やスポット放送収入が伸び悩んだものの、2020年度より経営方針の中心に掲げるデジタルビジネス拡大施策が奏功し、インターネット収入が前年同期比37.3%増となったことから、放送事業収入全体では増収となりました。また、企画・制作事業収入は、行動制限の緩和と社会活動の正常化により、イベント・興行が復活したことで、前年同期に比べて大幅な増収となりました。連結子会社ジグノシステムジャパン(株)が運営するインフォメーションプロバイダー事業収入は、デジタルコンテンツビジネス市場の構造変化への対策に依然課題を残し、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は68億4千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は5億1千9百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は後述の当社単体の法人税対応等の影響により5億8千1百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

当社単体の業績については、売上高が53億8千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が2億7千4百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益が4億2千6百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、過去のi-dio事業にかかる多額の費用を税務上の損金に計上した結果、損益計算書の法人税等が大きく減少することとなり、中間純利益は5億2千6百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

#### <放送事業活動>

当社は、開局50周年を迎えた2020年4月より、放送活動におけるブランドプロミス（編成指針）“Life Time Audio 80.0”を掲げ、「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄

り添い、生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」との理念のもと、番組編成に取り組んでいます。その結果、この3年間は、首都圏ラジオ合同聴取率調査において継続的に高い聴取率を獲得しており、そのため、2023年4月においては、大きな番組改編は行わず、番組企画や日々のテーマの精査を行うなど、各々の番組内容の強化に取り組ましました。

当中間連結会計期間において、とりわけ注力したのは番組イベントの開催です。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和されたため、また、高聴取率による集客力の強化を踏まえて、リスナーとのリアルなコミュニケーションの場としての番組イベントの開催に積極的に取り組み、特に8月には、以下3つの大型番組イベントを実施しました。

『SCHOOL OF LOCK!』では、ソニーミュージックと合同で10代限定のアーティストオーディションイベント『マイナビ閃光ライオット2023 produced by SCHOOL OF LOCK!』を実施しました。応募総数3,674組から地方予選を経て最終審査に残った9組のアーティストがお台場のZepp DiverCityでライブ演奏を披露し、グランプリと審査員特別賞が決定しました。

『山崎怜奈の誰かに話しかったこと。』では、パーソナリティの山崎怜奈によるトークイベント『ダレハナ夏祭り!』を開催しました。全600枚の会場チケットが完売したため、有料ライブ配信も行い、また、会場と通販で販売したイベントグッズは売れ行きもよく、番組とリスナーの結びつきの強さを示すことができました。

『Skyrocket Company』では、盆踊りイベント『スカロケ大盆踊り大会 in 大師夏まつり2023』を、足立区の西新井大師の盆踊り大会と共同で開催しました。パーソナリティのマンボウやしろと浜崎美保による有料トークイベントを日中に2回実施した後、夕方より入場無料の盆踊り大会を開催したところ、番組リスナーおよそ3,000人が集まり、大きな盛り上がりを見せました。

また、番組イベントの他にも複数のワイド番組を舞台に統一テーマで放送を届けるキャンペーン企画にも積極的に取り組みました。6月には雑誌「週刊文春」の誌面と番組を連動させたコラボ企画を昨年に続き実施しました。7月にはデビュー45周年を迎えた国民的バンド・サザンオールスターズをめぐる思い出と楽曲リクエストをリスナーから3ヶ月にわたり募る企画『サザンとわたし』を編成、8月は『納涼ビート』と題し、イラストレーター・永井博氏の花火のイラストをキービジュアルとして、猛暑を和らげるような爽やかな夏の名曲を約1ヵ月にわたりオンエアしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間に実施された全3回の聴取率調査では、当社のコアターゲットである「男女18～49歳」に加えて「男女12～59歳」、全年齢区分の「男女12～69歳」において、いずれもトップを獲得しました。「男女18～49歳」「男女12～59歳」では、2022年2月以来10期連続首位となり、「男女12～69歳」では、2022年4月以来9期連続首位を獲得しています。

当社は「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、デジタル事業の強化を重点施策として位置づけています。このため、デジタル事業

のより一層の拡大を目的に、2023年4月に組織改編を行い、旧・デジタル戦略局が担ってきたデジタル関連事業のうち、主にBtoB事業を旧・営業局に統合し、ビジネスソリューション局と改称する一方、音声コンテンツプラットフォームAuDeeやポッドキャスト等のBtoC事業を本格拡大するため、デジタル事業開発室を新設しました。BtoB事業では、ラジオ番組とAuDeeを組み合わせたスポンサーメリット強化やYouTube、TikTokでの動画展開、SNS等との連携を強化し、多くの「放送×デジタル」広告企画を開発しました。また、BtoC事業では昨年6月にスタートしたAuDeeのサブスク課金サービスの戦略見直しを行い、個別課金サービスも新たに開始しました。ユーザー課金事業に高い経験値を持つ外部企業との連携も強化し、AuDeeコンテンツを他のプラットフォームに配信しリーチを拡大する「マルチプラットフォーム戦略」も推進しました。この結果、8月にはBtoB事業とBtoC事業を合わせたデジタル関連事業の月間収入が1億円を超え、着実に収益を拡大しています。引き続き、デジタル事業の基盤確立と収益拡大に取り組んでまいります。

以上のような活動を展開した結果、当中間連結会計期間における放送事業収入は58億3千5百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### <企画・制作事業活動>

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和されたことで、3年余り苦境が続いたイベント業界には明るさが戻りつつあります。

当中間連結会計期間において、当社は約13年ぶりとなる日本武道館での自主公演『TOKYO FM LIVE INCLUSION 2023』を開催しました。INI、GENERATIONS、Creepy Nuts、yamaというファン層も音楽性も異なる出演者を迎え、まさに当社ならではの多様性を具現化したイベントとなり、チケットは完売となりました。加えて、コロナ禍での経験を活かしたライブ配信チケットも4,500枚を販売し、自主公演として大きな成果を挙げました。

また、世界最大のライブエンターテインメント企業Live Nationとの関係構築をめざし、ボブ・ディランの来日公演に初めて出資参画しました。他にも、ディズニー音楽の巨匠アラン・メンケンのコンサート『ディズニー・ブロードウェイ・ヒッツ feat.アラン・メンケン』、ブロードウェイ・ミュージカルの最高峰『ウエスト・サイド・ストーリー』、当社の番組にも大きな影響を与えた映画のミュージカル版『スクールオブロック』、スタジオジブリ作品の魅力を紹介する『金曜ロードショーとジブリ展』等に出資参画し、積極的な事業展開を行いました。

以上のような活動を展開した結果、当中間連結会計期間における企画・制作事業の売上高は、2億4千7百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

#### <インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業が伸び悩む中、当中間連結会計期間においては、カジュアルゲームやLINEスタンプの開発、制作体制の見直しと強化に注力しました。同社子会社でキャラクター

ライセンスビジネスを展開するエイノバ(株)では、クラウドファンディングやPOPUP SHOP等での物販を拡大しました。また、新規事業開発の中でも重点的に推進しているNTTグループのメタバース事業、XR Worldの収益化を目指し、3D/AR空間の制作技術向上に取り組みました。

以上のような活動を展開しましたが、これらの取り組みによっても主力のモバイルコンテンツ事業の不振を完全には補うことができず、当中間連結会計期間におけるインフォメーションプロバイダー事業の売上高は7億3千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### <その他の事業活動>

TOKYO FM少年合唱団は、イタリアの名門歌劇場のひとつであるパレルモ・マッシモ劇場の来日公演『ラ・ボエーム』（6月・東京文化会館）および新国立劇場の『ラ・ボエーム』（7月）に出演いたしました。

以上のような活動を展開した結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業活動の売上高は、2千2百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

## 中間連結貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,434,405</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,010,185</b>
現金及び預金	10,905,737	買掛金	856,521
売掛金	2,318,661	一年内返済予定の長期借入金	301,500
棚卸資産	42,872	未払金及び未払費用	953,201
その他	175,281	未払法人税等	47,619
貸倒引当金	△8,147	賞与引当金	206,028
		役員賞与引当金	16,500
		関係会社事業損失引当金	374,929
		その他	253,884
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,231,213</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,293,104</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,769,241</b>	長期借入金	200,000
建物及び構築物	7,331,539	長期未払金	362,364
機械装置及び車輛運搬具	2,256,275	繰延税金負債	440,450
工具器具及び備品	2,961,665	役員退職慰労引当金	18,756
土地	3,630,900	退職給付に係る負債	163,983
建設仮勘定	23,306	長期預り金	107,549
減価償却累計額	△9,434,446		
<b>無形固定資産</b>	<b>213,441</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,303,290</b>
ソフトウェア	190,076	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	23,364	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,199,180</b>
投資その他の資産	9,248,531	資本金	1,335,000
投資有価証券	3,153,441	資本剰余金	1,011,759
関係会社株式	4,049,966	利益剰余金	21,928,286
長期性預金	1,500,000	自己株式	△75,865
長期貸付金	34,047	その他の包括利益累計額	874,231
破産更生債権	17,358	その他有価証券評価差額金	873,371
長期前払費用	19,251	退職給付に係る調整累計額	859
退職給付に係る資産	130,580	<b>非支配株主持分</b>	<b>288,917</b>
繰延税金資産	130,302		
その他	475,961	<b>純資産合計</b>	<b>25,362,329</b>
貸倒引当金	△262,377	<b>負債純資産合計</b>	<b>29,665,619</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,665,619</b>		



## 中間連結株主資本等変動計算書

( 2023年4月1日から  
2023年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,335,000	1,011,759	21,400,754	△75,865	23,671,648
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△54,000		△54,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			581,531		581,531
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	527,531	—	527,531
当 中 間 期 末 残 高	1,335,000	1,011,759	21,928,286	△75,865	24,199,180

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,036,747	1,719	1,038,467	277,824	24,987,940
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当					△54,000
親会社株主に帰属する 中間純利益					581,531
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△163,375	△859	△164,235	11,092	△153,143
当中間期変動額合計	△163,375	△859	△164,235	11,092	374,388
当 中 間 期 末 残 高	873,371	859	874,231	288,917	25,362,329

## 中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,894,693</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,992,682</b>
現金及び預金	6,947,383	買掛金	782,221
売掛金	1,836,003	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商品	7,802	未払金	245,777
貯蔵品	2,984	未払費用	507,012
前払費用	58,986	未払法人税等	7,848
その他	48,493	賞与引当金	123,513
貸倒引当金	△6,961	役員賞与引当金	15,000
		関係会社事業損失引当金	2,000
		その他	109,309
<b>固定資産</b>	<b>18,867,334</b>	<b>固定負債</b>	<b>931,197</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,678,564</b>	長期借入金	200,000
建築物	6,618,585	長期未払金	362,364
構築物	538,521	繰延税金負債	248,313
機械及び装置	1,921,465	預り保証金	88,458
車輛及び運搬具	12,655	退職給付引当金	32,062
工具器具及び備品	2,852,401		
土地	3,630,900	<b>負債合計</b>	<b>2,923,880</b>
建設仮勘定	23,306		
減価償却累計額	△8,919,271	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>144,731</b>	<b>株主資本</b>	<b>23,966,727</b>
商標権	1,533	資本金	1,335,000
ソフトウェア	131,666	資本剰余金	935,000
その他	11,530	資本準備金	935,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,044,038</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>21,696,727</b>
投資有価証券	3,152,935	利益準備金	134,740
関係会社株式	7,065,164	その他利益剰余金	21,561,987
長期性預金	1,500,000	別途積立金	5,000,000
長期貸付金	23,188	繰越利益剰余金	16,561,987
破産更生債権等	5,594,476	<b>評価・換算差額等</b>	<b>871,419</b>
長期前払費用	10,583	その他有価証券評価差額金	871,419
差入保証金	65,184		
その他	461,142	<b>純資産合計</b>	<b>24,838,146</b>
貸倒引当金	△5,828,636	<b>負債純資産合計</b>	<b>27,762,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,762,027</b>		

## 中間損益計算書

( 2023年4月1日から  
2023年9月30日まで )

(単位：千円)

<b>売 上 高</b>		
放送事業収入	5,104,241	
企画事業収入	252,665	
その他の事業収入	30,139	5,387,047
<b>売 上 原 価</b>		
放送事業費	3,155,434	
企画事業費	226,074	
その他の事業費	3,878	3,385,387
<b>売上総利益</b>		2,001,660
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,726,888
<b>営業利益</b>		274,771
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,493	
有価証券利息	3,000	
受取配当金	117,895	
経営指導料	31,541	
その他	1,644	159,574
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,984	
その他	5,702	7,686
<b>経常利益</b>		426,660
<b>税引前中間純利益</b>		426,660
法人税、住民税及び事業税	1,824	
法人税等調整額	△101,942	△100,117
<b>中間純利益</b>		526,777

## 中間株主資本等変動計算書

( 2023年4月1日から  
2023年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,089,209
当中間期変動額						
剰余金の配当						△54,000
中間純利益						526,777
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	472,777
当中間期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,561,987

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	21,089,209	21,223,949	23,493,949	1,034,870	1,034,870	24,528,820
当中間期変動額						
剰余金の配当	△54,000	△54,000	△54,000			△54,000
中間純利益	526,777	526,777	526,777			526,777
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				△163,451	△163,451	△163,451
当中間期変動額合計	472,777	472,777	472,777	△163,451	△163,451	309,326
当中間期末残高	21,561,987	21,696,727	23,966,727	871,419	871,419	24,838,146

第 59 期中間配当金支払いに関する  
取締役会決議

(2023年11月30日)

当社定款第47条の規定に基づき、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

記

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1. 中間配当金                 | 1株につき 60円00銭 |
| 2. 支払い請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 2023年12月6日   |

役員

代表取締役会長	唐島夏生
代表取締役社長	黒坂修
取締役	小川聡
取締役	村上正光
取締役	内藤博志
取締役	川島修
取締役	前田伸
取締役	北島元治
取締役	高見和徳
取締役	山田清志
取締役	杉山恒太郎
常勤監査役	大橋明夫
監査役	英公一
監査役	近藤邦弘

(2023年9月30日現在)